

中高年世代活躍応援プロジェクト山梨県協議会（事業実施計画）概要 【令和7年9月策定】

＜趣旨等＞

- いわゆる「就職氷河期世代」に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「就職氷河期支援プログラム」を策定し、氷河期世代の安定就労の実現に向け、3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。
- さらに「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、令和4年度までの3年間集中取組期間を「第1ステージ」と捉え、令和5年度からの2年を「第2ステージ」を位置づけ、これまでの施策の効果も検証のうえ、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。
- 上記の方針に向けた施策の具体化を図るため、山梨県においても支援プラン等に基づき、県内の関係機関等を構成員とし、県内の就職氷河期世代の活躍支援策を取りまとめ、進捗管理等を統括する「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、プランを策定、行動計画を踏まえ各取組を継続的に推進。
- 今般「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、就職氷河期世代を含む中高年世代へと対象が拡大し、引き続き官民一体として支援に取り組むことへと変更となり、名称を改め「中高年世代活躍応援プロジェクト山梨県協議会」とし、引き続き各取組を推進していくこととなった。

*1：実施期間：事業実施計画の期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

*2：実施状況などを踏まえて、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

＜現状と課題＞

1 不安定な就労状態にある方

- ・ **「不安定な就労状態にある方」**
山梨県で11,000人／全国1,401,000人
- ・ **これまで**、ハローワークと県の就職支援機関との連携による相談支援や公的職業訓練の提供等により、不安定な就労状態にある方も含めた求職者の方の就職支援を推進。
- ・ **今後**、**不本意非正規雇用労働者等の正社員就職実現に向け支援を充実・強化が必要。**
- ・ 個々の支援対象者の置かれた**状況に応じたきめ細かな支援が求められること**、支援対象者の職歴だけでは判断できない**適性や能力等が求人企業にも十分伝わるような工夫が求められること**に留意が必要。

2 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

- ・ **これまで**、国と県との連携により展開している「地域若者サポートステーション」において、一定期間無業状態にある15歳～39歳までの方から対象年齢を49歳まで拡大し職業的自立に向けた支援を実施。
- ・ **今後**は、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行うことが必要。
- ・ 潜在的な支援対象者へも支援を届けられるようにするため、**支援対象者の把握や働きかけのための機能を強化していくこと、また、関係機関による連携をより一層進めていくことが必要。**

3 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・ **これまで**、山梨県ひきこもり地域支援センターのほか、県内各地の市町村、自立相談支援機関などで相談等支援を実施。
- ・ **今後**は、当事者や家族の希望に応じ、居場所の整備やその他対象者の状態に合わせたきめ細やかな支援が必要であることから、**市町村も含めて様々な分野の支援機関が連携して支援していくことが重要。**
- ・ さらに、**人材育成、ネットワークの構築などの取組強化、地域での相談対応の充実が必要。**

1 不安定な就労状態にある方

・正規雇用を希望しながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、**支援対象者の正規雇用者数を1,600人増やすこと**を目指す。

・ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた者の件数…**〈1,600件〉**
・キャリアアップ助成金活用による正社員転換数…**〈200人〉**
・中高年世代を含む就職面接会（企業面接会）等の実施件数…**〈5件〉**

○相談体制の充実

・ハローワーク甲府に中高年層（ミドルシニア）専門窓口を設置（労働局）
・「やまなし・しごと・プラザ」、「ワークプラザ甲府」における就職支援（労働局、県、甲府市）

○職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援

・個々のニーズに応じた公的職業訓練のあっせん（労働局）
・林業・農業への新規就業に対する魅力発信、就業者に対する技術習得支援による職場定着（県）
・安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等（労働局、県、高障求機構）

○職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援

・個々のニーズに応じた公的職業訓練のあっせん（労働局）
・林業・農業への新規就業に対する魅力発信、就業者に対する技術習得支援による職場定着（県）
・安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等（労働局、県、高障求機構）

○就職、正社員への転換支援

・マッチングイベントの開催、周知（労働局、県、甲府市、経済団体）
・各種助成金等の企業支援策周知（労働局）
・求人募集、職場定着支援など受入体制整備、処遇改善の働きかけ（労働局、県、甲府市、経済団体、労働組合）

令和7年度の 目標・KPI・主な取組

2 就業をしながら長期にわたり無業の状態にある方

・**地域若者サポートステーション**を中心とし、働くことや社会参加を促す中で**本人に合った形で支援に応じ**、求職活動へ踏み出すための支援を行い、**就労その他の関係機関と連携した職業的自立支援につなげる**ことを目指す。

・サポステにより実施した相談件数…**〈500件以上〉**
・サポステの支援により就職につながった件数…**〈40件以上〉**
・サポステの支援により公的職業訓練の受講につながった件数…**〈4件以上〉**

○相談体制の充実

・地域若者サポートステーションの支援対象年齢である49歳までの方に対し、カウンセリング、セミナーの実施等による職業意識形成やコミュニケーション能力の向上（労働局、県、甲府市）
・「やまなし・しごと・プラザ」における就職支援（労働局、県）
・「ワークプラザ甲府」における就職支援（労働局、甲府市）
・福祉人材センターにおける求人情報の提供や斡旋、就農支援センターにおける就農相談（県）

○職場体験・見学、就労に向けた支援

・就職準備セミナー、職場見学・体験等を実施（労働局、県）
・職場定着支援など受入れ体制整備、業界団体や企業等への要請、好事例の収集、提供（労働局、県、甲府市、経済団体）

3 社会参加に向けた支援を必要とする方

・**当事者やご家族の希望に応じ**、居場所の整備や支援が必要な方に確実に支援が届くよう取り組みを推進し、**社会との太いつながりが生まれる**ことを目指す。

・県及び民間支援団体が行う就労訓練事業や居場所への参加者数…**〈30人〉**
・市町村プラットフォーム設置市町村数…**〈27市町村〉**

○実態の把握

・引きこもり地域支援センターの相談内容や市町村等の支援者が感じている課題から、隠れた支援ニーズを把握（県）

○相談支援体制の充実

・市町村相談窓口を明確化し、広報等による周知（県）
・Webメディア（SNS広告等）による支援関連情報の周知（県）
・市町村PFの活動活性化のための積極的な協力（県）
・安心できる居場所作りや家族支援のためのセミナー、相談会の開催（県）
・相談支援に係る人材の育成、資質向上（県）

○社会参加に向けた支援の促進

・支援団体の活動強化に対する助成（県）

○職場体験・見学、就労に向けた支援

・集団生活に適應するためのプログラム実施（県）
・企業等への職場体験等の受入要請及び体制整備の推進、好事例の収集・提供（労働局、県、経済団体、労働組合）

4 対象横断的な取組

○支援が必要な方等に**取組を知ってもらい活用してもらうこと**などが重要。 ○**山梨県協議会の構成員それぞれの強みを活かして、効果的・継続的な取組を推進**していく。

○**山梨県協議会の取組や活動等について積極的に周知・啓発を行う。**（全構成員）

等